NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

2022年2月14日

2021年12月期
第4四半期決算説明資料

目次

1. 本日のサマリー・トピックス ・・・ P.3
2. 2021年第4四半期決算 ハイライト ・・・ P.14
3. 2021年第4四半期決算 実績（地域別） ・・・ P.17
4. 2022年通期 見通し ・・・ P.27
5. 2021年通期決算 ・・・ P.35
   - ハイライト ・・・ P.35
   - 実績（地域別） ・・・ P.39

（巻末） 参考データ

本資料の開示データについて
- 短信ベース・実質ベースの2通りで記載
- 実質ベースとは、継続的な事業の収益力について前年からの変化を示すため、M&Aによる新規連結影響や一時的な要因により発生した損益を調整して算出
- 本資料における定性情報は、基本的に実質ベースで記載
- 実質ベースにおける主な調整項目は下記の通り。詳細は巻末の参考データに記載（為替影響、補助金、M&A関連費用、新規連結など）
- 巻末の参考データにおいて、DuluxGroup社、Betek Boya社、PT Nipsea社（インドネシア）の四半期業績推移を掲載

1-1. 本日のサマリー（1）：2021年第4四半期

2021年4Q YoY成長率

（短信ベース）

売上収益：+21.3%

営業利益：−8.6%

（実質ベース）

売上収益：+8.1%

営業利益：−23.6%

・短信ベースでは、好調な建築用事業やインドネシア事業の新規連結効果、為替影響もあり増収※。営業利益※は、原材料価格の高騰やNIPSEA中国での引当金（約6億円）の計上により減益

（実質ベースの分析）

・中国の建築用事業は、物流の混乱やロックダウンの影響を受けるも需要は底堅く、施策推進による販売数量増加と継続的な値上げの浸透で、DIYは+22%増収、Projectは+16%増収

・建築用事業は中国以外も堅調に推移し、全地域において増収

・自動車用は、世界的な半導体不足やコロナ影響に伴う部品供給の停滞を背景に、自動車生産台数が減少し、日本・中国・米州で減収

・原材料価格の高騰が3Qに引き続き、全地域で影響。販売価格の値上げや原材料代替品の調達、販管費の見直しなどを実施するも、効果は途上であり、今後も対策を継続

※欧州自動車用事業・インド事業に関しウットラムへの譲渡（8月10日発表）に伴い非継続事業へ分類したこと、2021年第4四半期よりクラウドコンピューティング契約に関する会計方針を変更したことに伴い、2020年以降の遡及修正を実施。以降のページも同様

1-1. 本日のサマリー (2) :2021年通期

2021年通期 YoY成長率

(短信ベース)

売上収益:+29.2%

営業利益:+0.0%

(実質ベース)

売上収益:+16.6%

営業利益:-9.9%

・短信ベースでは、好調な汎用事業やインドネシア事業の新規連結効果、為替影響もあり、売上収益は過去最高を達成。営業利益は、原材料価格の高騰に加え、NIPSEA中国での引当金、アジアJV100%化およびインドネシア事業買収に伴う印紙税・PPAステップアップなどの一過性費用を計上するも、増収効果や固定費削減によって前年並みを維持

・実質ベースでは、インドネシア事業の新規連結効果や補助金、M&A費用などの一過性要因を除外しており、増収減益

＜主要因＞

↑NIPSEA中国は、堅調な市場成長と製品値上げにより、増収

↑Betek Boya社は、製品値上げや拡販策が奏功し、増収

↑DuluxGroup社は、製品値上げや前年にコロナ規制の影響を受けたDIFM※市場の回復により、増収

↑日本は、コロナ影響からの回復や積極的な製品提案が奏功し、増収を確保

↓原材料価格の高騰が継続し、全地域で影響

・アジアJV100%化や新規連結効果もあり、当期利益は+53.8%増の676億円、EPSは+7.4%増の29.41円 (短信ベース)

※DIFM (Do It For Me) :業者による施工が必要な事業

1-1. 本日のサマリー (3) :2022年通期予想※1

2022年 連結業績予想

(短信ベース)

売上収益	12,000億円
営業利益	1,150億円
当期利益	810億円

・2022年は、少なくとも上期まで原材料価格の上昇を見込むも、好調な建築用事業やグローバルな自動車市場の回復などにより、売上収益・営業利益ともに過去最高を予想。22年1月にクロージングした欧州塗料メーカーCromology社の新規連結効果もあり、売上収益で約+20%、営業利益で約+30%成長見込み

(売上)
・既存ビジネスの連結売上収益は約+10%超の成長を見込む
・NIPSEAやDuluxGroup社など全地域での汎用事業の成長継続に加え、コロナ影響からの回復や自動車市場の復調を想定
・Cromology社は、買収初年度は製品値上げを中心に+0～5%程度の成長を前提

(費用)
・原材料価格は少なくとも上期まで上昇を見込むため、1Qは概ね前年4Q並みのマージンを想定。2Q以降のマージンは、値上げや販管費見直しなどを継続的に進めることで、緩やかな改善を想定
・日本は、市況回復や積極的な製品提案などにより増収を見込むも、原材料費の高騰、本社費用の再配賦 (P8参照) などによりセグメント営業利益率は低下する見込み。製品値上げ、原価低減、生産性向上などの利益率改善に向けた施策を加速

2022年 EPS予想

34.49円

・EPSは34.49円 (前期比5.08円増) を予想

・年間配当金は11円 (前期比2円増※2) を予想

※1 未完了の買収は予想に含まず
※2 創業140周年記念配当の1円を除く

1-1. 本日のサマリー (4) :2022年通期予想～Cromology社～

(億円) ※1	2020年 実績 ※2	2021年 実績 ※2	2022年 見通し
売上収益	833	919	+0-5%
営業利益 (IFRS16号適用前)	58	82	
営業利益率	6.9%	8.9%	7.5～8.5% ※3
EBITDA (IFRS16号適用前)	83	104	
EBITDAマージン	10.0%	11.4%	10.0～11.0%

※1 為替レートは、1EUR=132.79円を適用
※2 2020年・2021年実績の数値は監査前のプロフォーマ値
※3 2022年の営業利益率は、無形資産償却をはじめ、買収に伴う一過性要因の影響等を除き開示

2021年　実績 (ご参考)

・2020年のコロナ禍における制約からのプロ向けDIFM市場の回復や、原材料価格高騰に対応した製品価格値上げの浸透により、増収
・2020年に実施した構造改革による売上増およびコスト削減効果により、増益

2022年　計画

・原材料価格の高騰に対応した製品値上げの浸透により、増収。コロナ終息後の欧州市場は前年並みの成長を見込む
・PPAに伴う無形資産償却費は精査中
・買収に伴う一過性要因の影響などを含め、連結業績への営業利益貢献額は約50億円を想定

1-1. 本日のサマリー(5):原材料市況・当社状況

2021年4Qの原材料市況・当社状況

- 3Qに引き続き、国際物流の混乱継続や散発的なプラントトラブルの発生もあり、全地域で原材料価格は上昇・高止まり
- 中国では北京冬季五輪を控え、従来の電力制限に加え、生産規制やゼロコロナ対策により、原材料の生産から物流網への影響が継続
- 酸化チタンは鉱石価格の継続的上昇や物流の混乱、需給バランスの不均衡などを背景に価格が一段と上昇
- 建築用は主要地域で、販売価格の値上げを実施
- 売上総利益率は、前期比で下落。原材料費率は中国・アジアの上昇率が高い

	20年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q	前期比	前四半期比
売上総利益率	41.4%	40.9%	37.6%	36.4%	37.2%	-4.3pt	+0.8pt

2022年1Q以降の原材料市況・当社状況

- 国産ナフサの市場価格は2022年上期にかけて、引き続き6万円以上で推移すると想定
- 少なくとも上期までは原材料価格の上昇を想定しており、販売価格の値上げで追随
- 2Qにおいても引き続き全般に原材料費の上昇を見込むも、営業利益率は値上げの浸透と相俟って2Q以降に緩やかに改善することを想定

1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス①

持株会社（NPHD）と国内機能会社（NPCS※1）の分社化（2022年1月～）

2021年4月28日
共同社長体制を発表
費用見直しに着手

- 市況に鑑み投資や費用の優先度、時期などを再精査

2021年9月21日
国内体制の検討開始

- 2021年度は、本社関連費用を期初計画比約-70億円削減
- 東京本社の建設を見送り、新技研棟の建設に計画変更

2022年1月1日
新NPHD・NPCS体制の開始

- 持株会社（NPHD）機能を明確化し、世界のパートナー会社※2の自律性を最大限に引き出すことを目指す
- NPCSによる国内事業支援の高度化および効率化
  ー日本事業の収益性を明確化し、自律的な取り組みを促す

- 持株会社社員は約500人（20年12月末時点）→約80人（22年1月時点）に
- NPCS社員は約400人強
- NIPSEAの「Lean For Growth（LFG）」を行動指針として国内にも導入

2022年5月～
セグメントの見直し

- NPCS体制への移行やCromology社などの買収に伴い、経営体制を反映した開示セグメントへの変更を予定
  （2022年12月期 第1四半期決算より）

※1 日本ペイントコーポレートソリューションズ　※2 NPHDの連結子会社の呼称

1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス②-（1）

株式売出しに関するお知らせ（2022年1月7日発表）
売り出し価格等の決定に関するお知らせ（2022年1月17日発表）

■概要・主旨

- 経営上のミッションである株主価値最大化（MSV）を目指す中、時価総額に対して低位にある市場流動性※1を課題の一つと認識
- 政策保有株の縮減を志向する金融機関6社の売却意向も確認された中、当該金融機関に円滑な売却機会を提供するとともに、市場流動性の向上、長期的視点で当社の成長戦略に理解を示すグローバルな投資家基盤の構築、政策保有株式の潜在的な売却懸念を緩和することなどを企図し、海外市場での株式売出し実施を決議
- なお、2022年4月の東証プライム市場への上場基準は既に満たしている中、本案件は将来的な流通株式比率※2基準への抵触の可能性を大幅に低減

■成果

- 株価は、ローンチからプライシングまでの期間に-24.2%下落（日経平均は同期間に-0.5%下落）
- ブックビルディングは複数倍の需要があり、オーダーは100件以上
- 上位5社に50%以上を配分し、全体の50%以上をロングオンリーや政府系ファンドなどに割り当てる

※1　2021年11月末時点での時価総額5,000億円以上の日本企業を対象とし、当社株式の時価総額順位と売買回転率順位を比較
※2　当社は2020年12月期基準で「プライム市場」の上場維持基準である流通株式比率を充足しており、2022年4月4日より同市場に移行する旨が東京証券取引所より公表されています

1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス②-（2）

■公表時 枠組み

売出方法	海外売出し	
売出株数（オーバーアロットメント含む）	当社普通株式 157,766,300株	
オーバーアロットメント	当社普通株式　17,632,500株	
売出人及び売出株式数	株式会社三井住友銀行	49,998,300株
	株式会社三菱UFJ銀行	35,667,400株
	三菱UFJ信託銀行株式会社	19,030,000株
	三井住友信託銀行株式会社	17,632,500株
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	10,819,600株
	損害保険ジャパン株式会社	6,986,000株

■売り出し価格等の決定

・条件決定（引受人の買取引き受け）

売出価格	1株につき 922円
売出価格の総額	129,203,363,600円
引受価額	1株につき 888.71円
引受価額の総額	124,538,309,398円
受渡期日	2022年1月19日（水）

・条件決定（オーバーアロットメント）

売出価格	1株につき 922円
売出価格の総額	16,257,165,000円
受渡期日	2022年1月19日（水）

1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス③

当社IRサイトが「2021年インターネットIR表彰」で最優秀賞、「Gomez IRサイトランキング2021」で金賞を受賞（2021年12月発表）

■ 2021年インターネットIR表彰 （大和インベスター・リレーションズ株式会社 選定）

- 企業IRはインターネットに包摂されるという「5T＆C」※の考え方のもと、情報開示やコミュニケーション活動において優秀なIRサイトを構築し、有効に活用している企業を表彰する制度
- 当社IRサイトは2021年6月1日時点の上場企業3,944社中3位となり、最優秀賞に選定

■ Gomez IRサイトランキング2021 （株式会社ブロードバンドセキュリティ 選定）

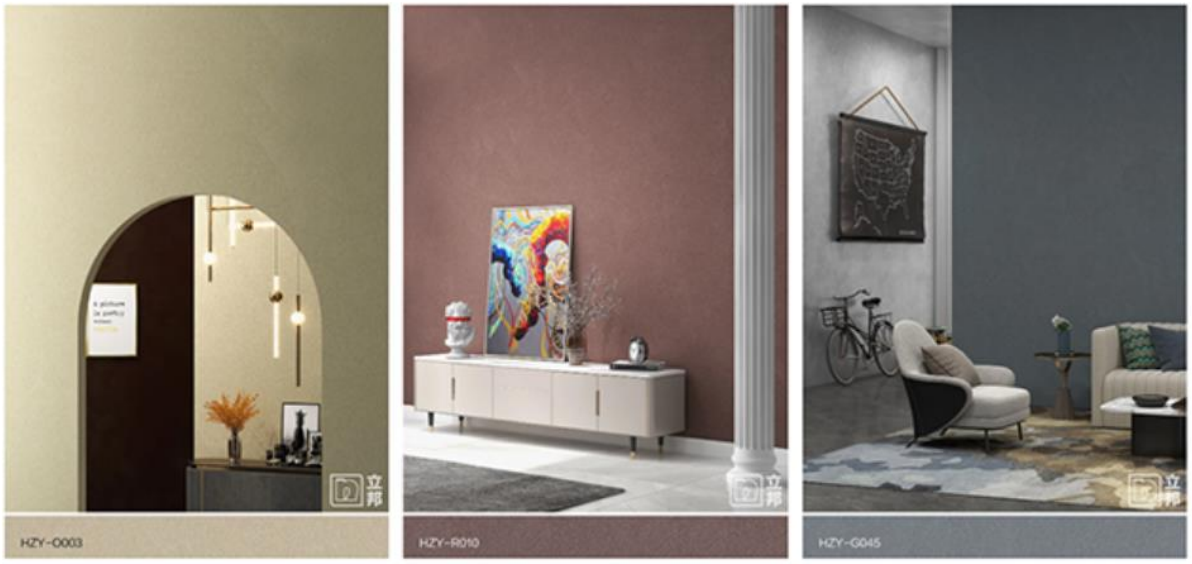
- 2021年10月1日時点における日本国内の上場企業3,745社を対象としており、IRサイトの使いやすさや情報の充実度を評価することを目的として実施
- 当社IRサイトは、優秀企業 金賞（総合ランキング6位）に選定

※Timely（適時性）、Transparent（透明性）、Traceable（追跡可能性）、Trustworthy（信頼性）、Total（包括性）+Communication（双方向性）

1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス④

2021年度中国ブランド指数（C-NPS）でゴールドブランドを獲得（2022年1月11日発表）

- 中国のブランド評価機関であるChnbrandが、China Customer Recommendation Index（C-NPS）の第8回レポートを公表
- 本評価において、当社は壁面塗料、木工用塗料の2部門で、トップ企業に選出（受賞は4度目）
- 壁面塗料部門では、業界平均10.9点に対し当社得点は15.3点、木工用塗料部門では、業界平均17.0点に対し当社得点は22.7点と、平均を上回る



1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス⑤

取締役候補者の決議（2022年2月7日発表）

- 指名委員会において、2022年3月29日開催予定の第197回株主総会に付議する取締役候補者を決議
- 新任4名、再任7名、退任1名
- 取締役11人のうち独立社外取締役は8人
- 株主価値最大化（MSV）の実現に向けて、取締役会運営に多様な観点・視点を取り込む

■新任取締役候補者

ピーター・カービー	独立社外取締役
リム・フィーホア	独立社外取締役
若月 雄一郎	現 代表執行役共同社長
ウィー・シューキム	現 代表執行役共同社長

ピーター・カービー

■選任理由：
塗料業界を中心に培われたグローバルな事業経験、取締役としての豊富な知見・経験

■略歴：

1989年9月	Dulux Australia Limited CEO
1992年2月	Imperial Chemical Industries PLC（現 Akzo Nobel N.V.） ICI Paints Asia Pacific CEO
1995年9月	同社 ICI Paints Worldwide Chairman and CEO
1997年3月	同社 Member of Executive Board
1998年3月	CSR Limited CEO and Managing Director
2003年7月	Medibank Private Limited Independent Director, Board Chairman Macquarie Bank Limited（現 Macquarie Group Limited）Independent Director Orica Limited Independent Director
2008年6月	DuluxGroup Limited Independent Director, Board Chairman

リム・フィーホア

■選任理由：
国会議員・政府要職、投資銀行業務、企業経営者などを通じて培った豊富な知見・経験

■略歴：

1989年8月	Swiss Bank Corporation（現 UBS Investment Bank）入社
1996年12月	Parliament of Singapore
2000年8月	Temasek Holdings（Private）Limited Managing Director
2002年4月	Parliament of Singapore, Deputy Speaker Public Accounts Committee, Chairman
2004年8月	Minister of State for Finance, Minister of State for Transport
2008年4月	Senior Minister of State for Finance Senior Minister of State for Transport
2009年4月	Minister in the Prime Minister's Office Second Minister for Finance Second Minister for Transport
2011年7月	Jardine Cycle & Carriage Limited Independent Director（現在）
2011年10月	Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. Senior Advisor（現在）
2014年7月	United Overseas Bank Limited Independent Director

2. 2021年第4四半期決算 ハイライト

写真：Cromology (Tollens Spain)

2-1. 2021年第4四半期決算 ハイライト

(億円)	短信ベース			実質ベース			
	2020年4Q※1	2021年4Q	YoY (%)	2020年4Q※1	2021年4Q	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	2,160	2,620	21.3%	2,161	2,335	175	8.1%
営業利益	235	215	-8.6%	217	166	-51	-23.6%
営業利益率	10.9%	8.2%	-2.7pt	10.1%	7.1%	-	-2.9pt
EBITDA	316	303	-4.0%	-	-	-	-
EBITDAマージン	14.6%	11.6%	-3.1pt	-	-	-	-
税引前利益	251	211	-15.8%	233	158	-75	-32.1%
四半期利益※2	133	179	34.3%	126	99	-27	-21.6%

売上収益

- 短信ベースでは前年同期比+21.3%、実質ベースでは+8.1%の増収
- 短信/実質ベースの差は、インドネシア事業の新規連結や為替影響によるもの
- 建築用は、主要地域での製品値上げや販売数量の増加が寄与し、増収

営業利益

- 短信ベースでは前年同期比-8.6%、実質ベースでは-23.6%の減益
- 増収効果や、各地域でコスト最適化・原価低減活動に取り組むものの、原材料費率の悪化などにより営業利益率は低下(短信ベースでは、引当金等の計上)

※1 P3注記記載のとおり、2020年4Q値の遡及修正を実施　※2 継続事業における親会社の所有者に帰属する四半期利益

2-2. 決算ハイライト（第4四半期 地域別 売上収益・営業利益）

（億円）

		短信ベース			実質ベース			
		2020年4Q	2021年4Q	YoY（%）	2020年4Q	2021年4Q	YoY（額）	YoY（%）
日本	売上収益	447	421	-5.9%	447	421	-26	-5.9%
	営業利益※1	52	16	-69.8%	52	16	-36	-69.6%
アジア	売上収益	1,021	1,399	37.0%	1,022	1,135	113	11.0%
	営業利益	166	163	-1.7%	146	105	-41	-28.1%
オセアニア	売上収益	412	485	17.7%	412	443	31	7.5%
	営業利益	22	29	31.9%	22	31	9	41.7%
米州	売上収益	179	188	4.7%	179	170	-9	-5.0%
	営業利益	11	-3	-	11	-4	-15	-
その他	売上収益	100	128	27.9%	100	166	66	66.3%
	営業利益	15	30	101.6%	15	38	23	153.4%
調整※2	売上収益	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	-31	-19	-	-29	-20	9	-
合計	売上収益	2,160	2,620	21.3%	2,161	2,335	175	8.1%
	営業利益	235	215	-8.6%	217	166	-51	-23.6%

※1 従来より控除していた海外受取配当（2020年4Q：235億円、2021年4Q：24億円）に加え、従来日本セグメントに計上されていた本部費用を控除
※2 2021年1Q決算より新たに開示。当社グループ全体にかかる本部費用などを計上

3. 2021年第4四半期 決算 実績（地域別）

写真：NIPSEA

3-1. 市場環境・事業環境（第4四半期）

	日本	アジア（NIPSEA中国）		オセアニア	米州
自動車	⇨	⇨			⇨
建築	⇨	↗ DIY	↗ Project	⇨	⇨

■ 市況（前年同期比）

好調 ― 軟調

■業況（市場対比）※

↗ アウトパフォーム　⇨ インライン　↘ アンダーパフォーム

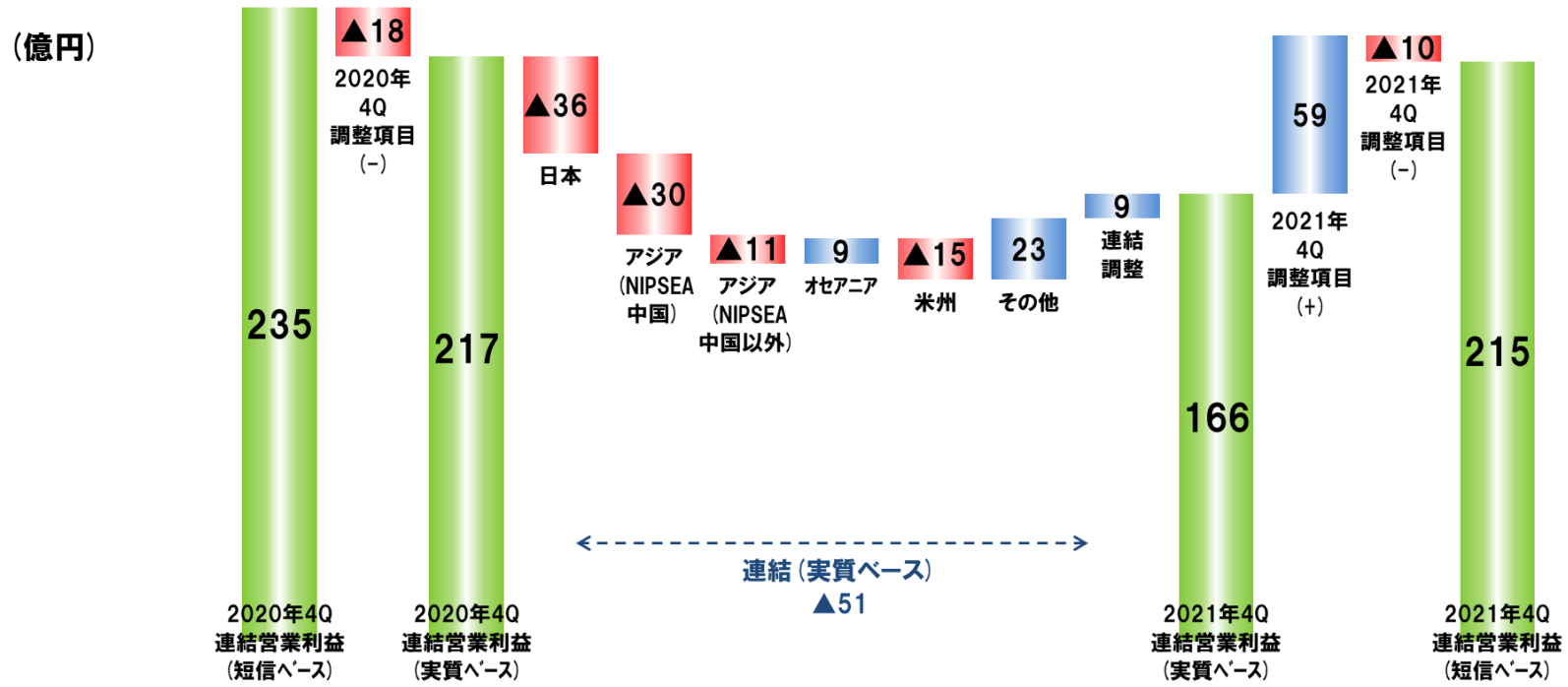
※当社推定

市況分析

✓自動車：　日本・米州は、コロナ影響からの回復途上にあった前期に対して、今期は半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞を背景とした減産により、前期を下回る
中国は、半導体不足の影響により、自動車生産台数が前期を下回る

✓建　築：　日本は、コロナ影響に配慮した営業活動の制限もあり、前年並みに推移
中国は、DIY市場が各都市で堅調な成長が継続し、外装塗料や基盤製品、補材などの販売が好調に推移。Project市場も引き続き旺盛な需要と値上げの浸透で、底堅く推移
オセアニアは、コロナ規制の緩和によってDIFM市場が回復するも、旺盛な塗り替え需要を背景に好調であったDIY市場において、消費者需要が落ち着きを見せ、全体では前期をわずかに下回る
米州は、低金利政策による好調な新築・中古住宅市場が継続。ただし、原材料サプライチェーンの混乱により、業界全体で製品不足・価格上昇が発生

3-2. 決算ハイライト（第4四半期 営業利益増減分析）



主な増減要因

✓NIPSEA中国　：主に原材料価格の上昇による原材料費率の悪化により、減益

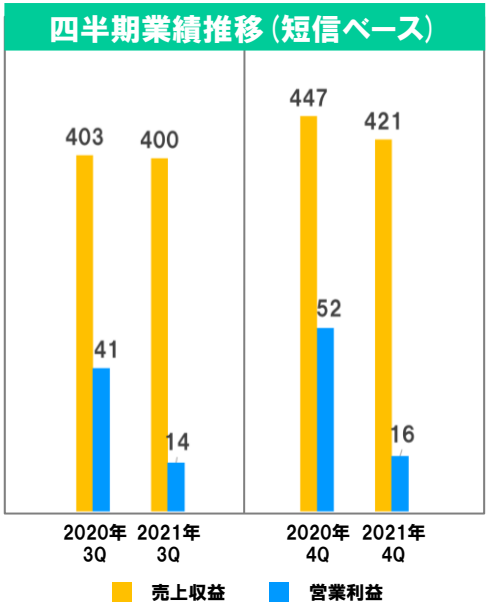
✓NIPSEA中国以外　：各国・地域でコロナ影響の度合いは異なるものの、全体で原材料費率の悪化が見られ、減益

✓日本・米州　：自動車用の減収や原材料価格の高騰などにより、減益

✓2021年4Q
調整項目（+）（-）　：（+）中国の補助金、インドネシア新規連結影響、円安に伴う為替影響
（-）オセアニアにおけるM&A関連費用、中国における引当金等の計上影響

3-3. 地域別分析 日本

(億円)		短信ベース 2020年4Q	短信ベース 2021年4Q	短信ベース YoY(%)	実質ベース 2020年4Q	実質ベース 2021年4Q	実質ベース YoY(額)	実質ベース YoY(%)
売上収益	自動車用	101	89	-11.4%	101	89	-12	-11.4%
	汎用	117	121	3.4%	117	121	4	3.4%
	工業用	94	100	5.9%	94	100	6	5.9%
	ファインケミカル	24	18	-27.0%	24	18	-7	-27.0%
	その他※1	111	93	-16.1%	111	93	-18	-16.1%
	合計	447	421	-5.9%	447	421	-26	-5.9%
営業利益		52	16	-69.8%	52	16	-36	-69.6%
営業利益率		11.6%	3.7%	-7.9pt	11.6%	3.7%	-	-7.8pt



主な増減要因

■ 自動車用 ： 半導体不足や部品供給の停滞を受けて、自動車生産台数が前年を下回り(前年同期比-12%※2)、減収

■ 汎用 ： 建築市場を中心とした需要回復に対して、塗料販売店網を最大限活用した独自の拡販施策と積極的な製品提案により、増収

■ 工業用 ： 住宅や建機・農機分野で市況が回復傾向にあり、増収

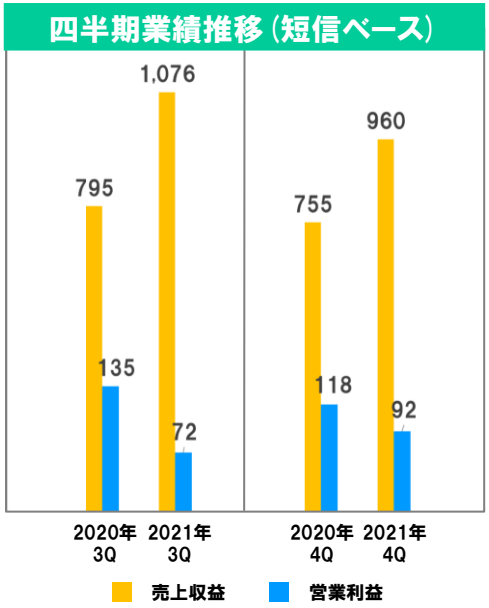
□ 営業利益 ： 原材料価格の高騰の影響などにより、減益

◇ 前四半期比 ： 自動車用における自動車生産台数の回復に加え、汎用・工業用の市況回復により、増収

※1 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む　※2 IHS Markit

3-4. 地域別分析 アジア（NIPSEA中国）

（億円）		短信ベース 2020年 4Q	短信ベース 2021年 4Q	短信ベース YoY（%）	実質ベース 2020年 4Q	実質ベース 2021年 4Q	実質ベース YoY（額）	実質ベース YoY（%）
売上収益	自動車用	102	107	4.7%	103	95	-8	-7.5%
	汎用	595	781	31.2%	596	689	92	15.5%
	工業用	51	65	28.4%	51	57	7	13.0%
	その他※1	7	7	3.8%	7	6	-1	-8.5%
	合計	755	960	27.2%	756	847	91	12.0%
営業利益		118	92	-21.6%	99	69	-30	-30.5%
営業利益率		15.6%	9.6%	-6.0pt	13.1%	8.1%	-	-5.0pt



主な増減要因

■ 自動車用　：半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞を受け、自動車生産台数が前年を下回り（前年同期比-13%※2）、減収

■ 汎用　：底堅い市場成長の継続と製品値上げにより、DIYは+22%増収、Projectは+16%増収

■ 工業用　：一般工業用塗料や粉体塗料の需要が増加したことにより、増収

□ 営業利益　：増収効果も、原材料費率の悪化により、減益（短信ベースでは、引当金約6億円の計上を含む）

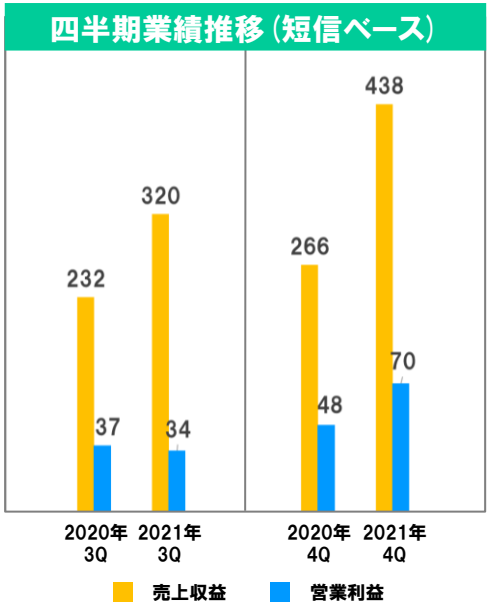
◇ 前四半期比：季節要因による減収と原材料価格の高騰も、3Qに引当金を約27億円計上したことを背景に、増益

※1 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む　※2 IHS Markit

3-5. 地域別分析 アジア（NIPSEA中国以外）

（億円）	短信ベース※ 2020年 4Q	短信ベース※ 2021年 4Q	短信ベース※ YoY（%）	実質ベース 2020年 4Q	実質ベース 2021年 4Q	実質ベース YoY（額）	実質ベース YoY（%）
売上収益	266	438	64.6%	266	288	22	8.2%
営業利益	48	70	47.5%	47	36	-11	-23.0%
営業利益率	17.9%	16.1%	-1.9pt	17.5%	12.5%	-	-5.0pt

※新規連結したインドネシア事業の業績を含む（詳細は次ページ参照）

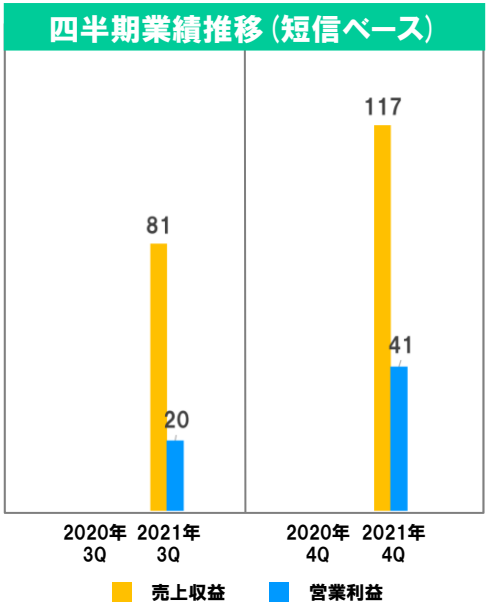


主な増減要因

- ■ マレーシアグループ　：パキスタンにおける力強い成長と、マレーシアなどでの製品値上げの奏功により、増収
- ■ シンガポールグループ　：シンガポール、ベトナム、スリランカでの好調な販売に加えて、製品値上げが奏功したことにより、増収
- ■ タイグループ　：自動車用が半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞を受けたことで、タイグループ全体としては減収
- □ 営業利益　：増収効果も、原材料費率の悪化により、減益
- ◇ 前四半期比　：好調な販売と製品値上げにより、増収

3-6. 地域別分析 インドネシア（アジア内）

（億円）	短信ベース			実質ベース			
	2020年 4Q	2021年 4Q	YoY（%）	2020年 4Q	2021年 4Q	YoY（額）	YoY（%）
売上収益	-	117	-	-	-	-	-
営業利益	-	41	-	-	-	-	-
営業利益率	-	35.4%	-	-	-	-	-
営業利益率※1	-	36.0%	-	-	-	-	-



主な増減要因（ご参考：現地通貨ベース概算/売上収益 YoY+32%）

■ 売上収益　：コロナ規制やロックダウンの影響も、製品値上げや販売網の拡大、代理店の拡充、CCM※2の普及、工業用の成長により、増収

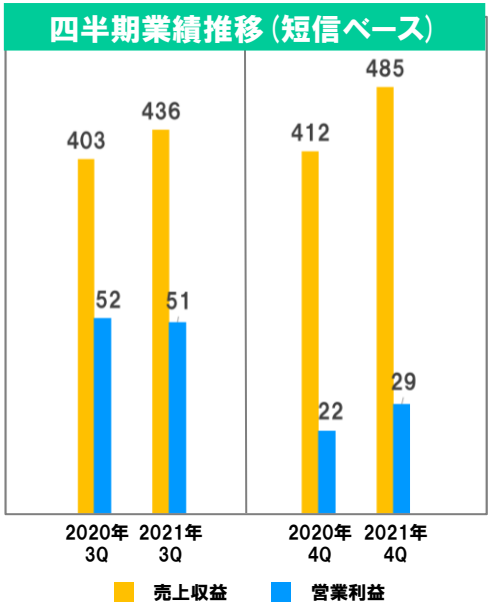
□ 営業利益　：原材料価格の高騰や販促費などの増加も、増収効果により、増益

◇ 前四半期比　：ロックダウンやコロナ規制の影響を受けた3Qに対し、製品値上げを進めて、増収

※1 PPAによる無形資産償却を除く　※2 Computerized Colour Matching

3-7. 地域別分析 オセアニア

（億円）		短信ベース 2020年4Q	短信ベース 2021年4Q	短信ベース YoY（%）	実質ベース 2020年4Q	実質ベース 2021年4Q	実質ベース YoY（額）	実質ベース YoY（%）
売上収益	汎用	211	253	19.6%	211	231	19	9.2%
	工業用	15	20	30.2%	15	18	3	19.0%
	塗料周辺	185	212	14.5%	185	194	9	4.6%
	合計	412	485	17.7%	412	443	31	7.5%
営業利益		22	29	31.9%	22	31	9	41.7%
営業利益率		5.4%	6.0%	0.6pt	5.4%	7.1%	-	1.7pt
営業利益率※		6.1%	6.7%	0.6pt	6.1%	7.7%	-	1.7pt



主な増減要因

■ 汎用 ：原材料価格の高騰へ対応するため製品値上げを実施したことで、増収。販売数量ベースは、コロナ影響によって塗り替え需要が一時的に高まった前期4Q並みで推移

■ 塗料周辺 ：原材料価格の高騰へ対応するため製品値上げを実施したことで、増収

□ 営業利益 ：原材料価格の高騰も、利益に係る規律の徹底により、増益（短信ベースでは、M&A費用を計上）

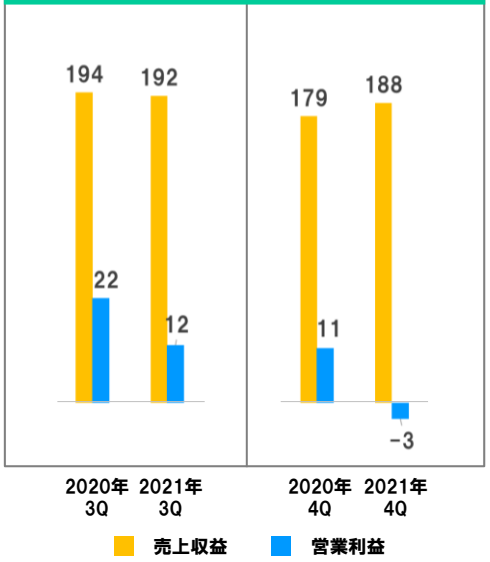
◇ 前四半期比 ：今後の成長に向けたマーケティングやイノベーション関連の費用が増加し、減益

※PPAによる無形資産償却を除く

3-8. 地域別分析 米州

(億円)		短信ベース 2020年4Q	短信ベース 2021年4Q	短信ベース YoY(%)	実質ベース 2020年4Q	実質ベース 2021年4Q	実質ベース YoY(額)	実質ベース YoY(%)
売上収益	自動車用	62	55	-11.0%	62	50	-12	-19.2%
	汎用	113	129	14.2%	113	117	4	3.7%
	ファインケミカル	4	4	-13.3%	4	3	-1	-20.2%
	その他※	0	-	-	0	-	-0	-
	合計	179	188	4.7%	179	170	-9	-5.0%
営業利益		11	-3	-	11	-4	-15	-
営業利益率		6.4%	-1.8%	-8.2pt	6.4%	-2.2%	-	-8.6pt

四半期業績推移(短信ベース)



主な増減要因

■ 自動車用 ：半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞を背景とした生産調整の影響を受け、自動車生産台数が減少したことにより、減収

■ 汎用 ：底堅い需要に加え、サプライチェーンの混乱と原材料価格の高騰に対する価格設定が奏功し、増収

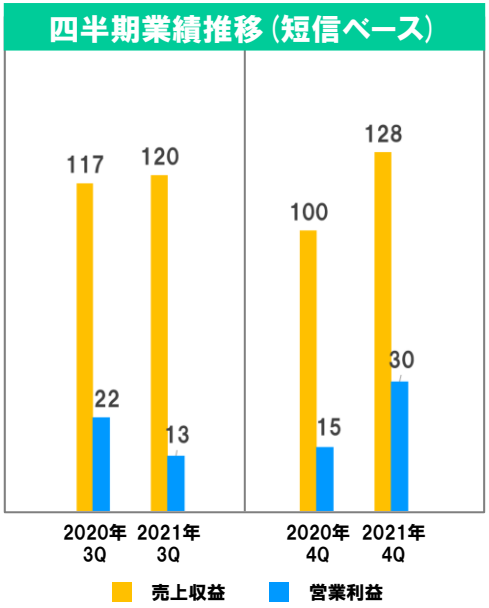
□ 営業利益 ：汎用にて広告宣伝費の削減や新規出店の見合わせなどを実施したものの、自動車用の減収、米国人材不足などを背景とする物流費の高騰、原材料価格の高騰が影響し、赤字

◇ 前四半期比 ：汎用における季節要因による減収、自動車用における生産調整による減収により、赤字

※その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

3-9. 地域別分析 その他地域

(億円)		短信ベース 2020年 4Q	短信ベース 2021年 4Q	短信ベース YoY (%)	実質ベース 2020年 4Q	実質ベース 2021年 4Q	実質ベース YoY (額)	実質ベース YoY (%)
売上収益	自動車用※1	5	5	-11.3%	5	6	1	13.9%
	汎用	48	62	28.6%	48	82	33	68.5%
	工業用	11	14	21.2%	11	18	6	56.7%
	その他※2	1	-	-	1	-	-1	-
	塗料周辺	34	47	39.2%	34	61	27	79.6%
	合計	100	128	27.9%	100	166	66	66.3%
営業利益		15	30	101.6%	15	38	23	153.4%
営業利益率		14.9%	23.4%	8.6pt	14.9%	22.7%	-	7.8pt



主な増減要因

■ Betek Boya社 ：建築用、工業用、ETICSの各市場が引き続き好調に推移したことに加え、製品値上げが奏功し、増収
(ご参考 (短信ベース) ：4Q業績：売上収益123億円、営業利益28億円)

□ 営業利益 ：Betek Boya社の増収効果により、増益

◇ 前四半期比 ：好調な販売と製品値上げにより、増収

※1 Nippon Paint Turkeyの自動車用事業　※2 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

4. 2022年通期 見通し

写真：Betek Boya (Filli Boya)

4-1. 2022年通期 業績予想

（億円）

	短信ベース			
	2021年 実績	2022年 予想	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	9,983	12,000	2,017	20.2%
営業利益	876	1,150	274	31.3%
営業利益率	8.8%	9.6%	0.8pt	-
税引前利益	865	1,130	265	30.7%
当期利益※1	666	810	144	21.6%

※1 継続事業における親会社の所有者に帰属する当期利益
※2 欧州塗料メーカーJUB社はクロージング前のため、今回の業績予想には含めておりません
https://www.nipponpaint-holdings.com/news_release/20211029ir01/

2022年 概要

- 既存ビジネスにおいて、好調な建築用事業やグローバルな自動車市場の回復などにより、売上収益・営業利益ともに過去最高を予想
- さらにCromology社の新規連結効果が加算※2

【損益計算書 為替換算レート】 ※期中平均レート

	2021年 通期	2022年 通期
円/米ドル	110.4	114.0
円/人民元	17.1	17.8
円/豪ドル	82.7	84.0
円/トルコリラ	12.5	8.1
円/インドネシアルピー	0.0077	0.0080

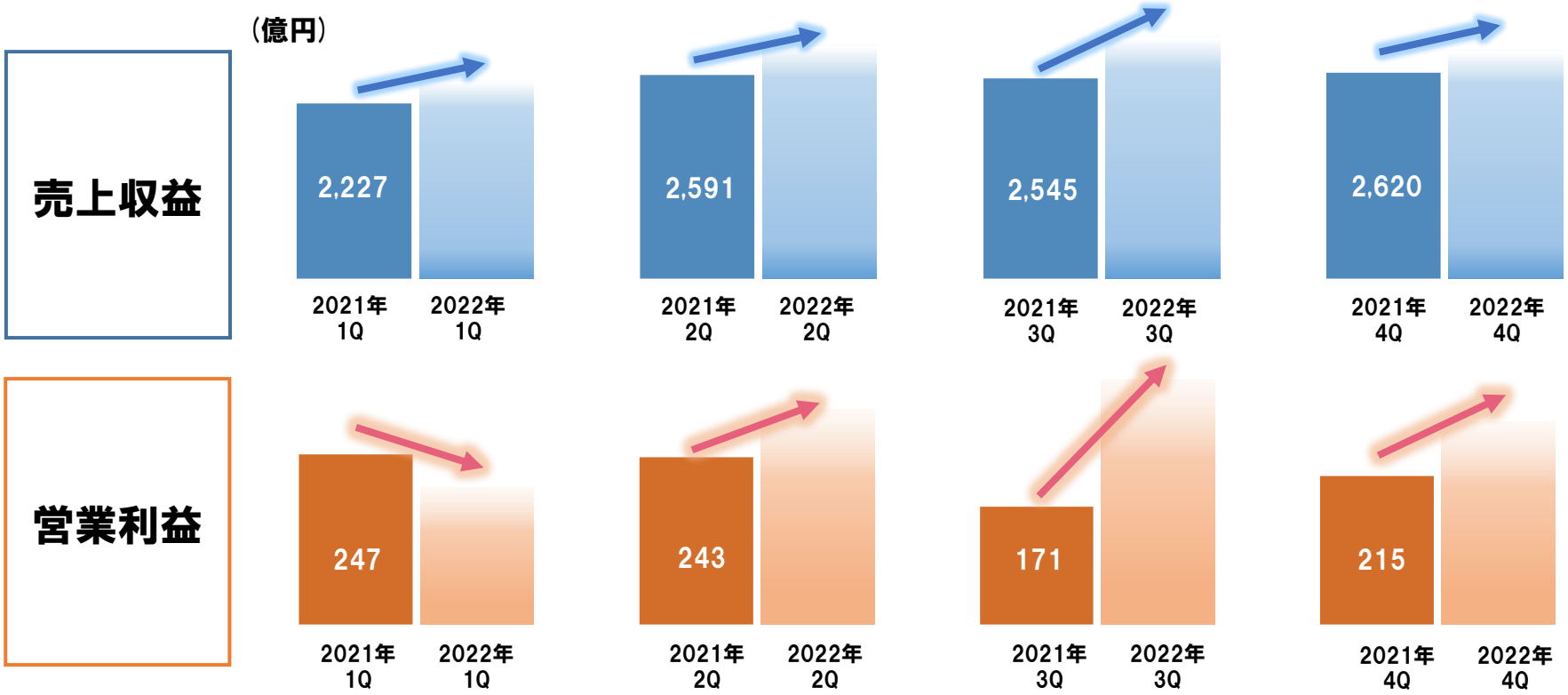
売上収益

- 既存事業で前年比約+10%、新規連結を含めれば前年比約+20%の成長を予想
- NIPSEAやDuluxGroup社など全地域での汎用事業の成長継続に加え、世界的なコロナ影響からの回復や自動車市場の復調を想定
- Cromology社は強力なブランドと製品ポートフォリオを活用しながら、DIFM市場を中心に+0～5%程度の成長を見込む

費用

- 原材料価格は少なくとも上期まで上昇を見込むため、1Qの原材料費率も上昇を想定。2Q以降は緩やかな改善を想定。マージン改善に向けて値上げの継続や販管費見直しなどを着実に進める
- 日本は、市況回復や積極的な製品提案などにより増収を見込むも、原材料費の高騰、本社費用の再配賦（P8参照）などによりセグメント営業利益率は低下する見込み。製品値上げ、原価低減、生産性向上など利益率の改善に向けた施策を加速
- 設備投資額は、新規連結のCromology社も含めて約500億円を想定

4-1. 2022年通期 業績予想～四半期推移イメージ～



主な増減要因

- 原材料価格は少なくとも上期まで上昇を見込むが、以降は落ち着く見込み
- 今期1Qは、NIPSEA中国における北京冬季五輪による稼働日の減少、全地域での原材料価格のさらなる上昇が想定されて厳しい状況にあるものの、販売価格の値上げを継続してコスト増の相殺に注力
- 前期1Qは原材料価格の高騰前で安価な原材料を享受していたことも重なり、今期1Qの売上収益は堅調だが、営業利益は減少の見込み
- 今期2Q以降は、製品値上げ効果が追いつき、かつ上記の原材料の落ち着きも相まってマージンは徐々に回復する想定

4-2. 市場環境・事業環境（2022年通期）

	日本	アジア（NIPSEA中国）		オセアニア	米州
自動車					
建築		DIY	Project		

■ 市況（前年比）

市況分析

✓自動車：　日本・米州は、半導体や部品不足の解消が進み、自動車生産台数は大幅に増加する想定
中国は、半導体不足やサプライチェーン混乱が解消し、自動車生産台数が回復する想定

✓建　築：　日本は、建築市場全体でコロナ影響からの回復が引き続き継続する見通し
中国は、DIY市場で塗り替え需要を中心に引き続き底堅い成長が各都市で継続する見通し。Projectの新築市場は、金融緩和策への期待があるも、規制当局や不動産ディベロッパー、消費者の警戒感もあり、弱含む見通し
オセアニアは、現場立ち入り制限の緩和によりDIFM市場の回復が継続するものの、前年にかけてコロナ影響で活況を呈したDIY市場で販売数量の減少が見込まれ、全体では前年を下回る見通し
米州は、インフレ抑制のためのバランスの取れた金利政策の奏功と堅調な住宅市場の継続による経済成長を背景に、引き続き安定的に推移する見通し

4-3. 2022年通期 見通しの諸前提（1）

日本

	2022年見通し	定性情報
売上収益	+10～15%	
自動車用	+10～15%	半導体や部品不足の解消が進み、自動車生産の復調により、増収を見込む
汎用	+10%前後	新規顧客の開拓や高機能差別化製品の拡販などにより、市況を上回る増収を予想
工業用	+10～15%	コイル、農機、建機などで市況回復を想定する中、製品値上げやシェア拡大などの取り組みを推進し、増収を見込む

NIPSEA中国

売上収益	+10～15%	
汎用（DIY）	+10～15%	各都市で底堅い市場成長が継続する見通しのもと、製品ラインアップの拡充やブランドの強化、値上げの浸透などにより、増収を見込む
汎用（Project）	+10～15%	Projectの新築市場は弱含む見通しだが、引き続き戦略的顧客への注力や顧客内でのシェア向上、製品ラインアップの拡充により、着実な成長を見込む
自動車用	+5～10%	半導体や部品不足の解消が進み、自動車生産の復調により、増収を見込む

※数値は現地通貨ベース

4-3. 2022年通期 見通しの諸前提 (2)

アジア (NIPSEA中国以外)

	2022年見通し	定性情報
アジア (NIPSEA 中国以外)	+5～10%	自動車用は、半導体や部品不足の解消が進み、自動車生産の復調により、増収を見込む。建築用は、コロナ影響からの回復に加え、製品価格の値上げの浸透により、増収を見込む。塗料周辺事業では、SelleysやVitalなどのSAF (密封剤、接着剤、充填剤) の拡大を図る
(アジア内) インドネシア: PT Nipsea社	+5～10%	コロナ影響からの回復に加え、製品値上げや販売網の拡大、代理店の拡充、CCMの普及により、増収を見込む。圧倒的なブランド認知度の獲得や塗料補材、SAFへの参入のため、広告やブランディング投資を進める方針

オセアニア

DuluxGroup社	+5%前後	2020年より活況を呈してきたDIY市場で販売数量の減少を一部見込むものの、製品値上げの浸透とプロ向けDIFM市場の成長により、増収を予想
(ご参考) Cromology社	(ご参考) +0～5%	原材料価格高騰に対応する販売価格値上げの浸透により増収。新型コロナ感染終息後の欧州市場の成長は前年並みを見込む

※数値は現地通貨ベース

4-3. 2022年通期 見通しの諸前提 (3)

米州

	2022年見通し	定性情報
売上収益	+10%前後	
自動車用	+15～20%	半導体や部品不足の解消が進み、自動車生産の復調により、増収を見込む
汎用	+5%前後	安定した住宅需要の継続を背景とした堅調な塗料需要に加え、製品値上げの浸透により、増収の見通し

その他

Betek Boya社	+10～15%	製品値上げの浸透によって市場規模は拡大するものの、通貨安とインフレ進行により市場全体の販売数量は伸び悩む見込み。マルチブランド戦略と競合対策、既存販売店でのシェア拡大により、売上成長と市場シェア拡大を目指す

原材料費

原材料費	少なくとも上期までは原材料価格の上昇を想定しており、販売価格の値上げで追随。1Qの原材料費率は前四半期比で上昇する見込みだが、2Q以降は高止まりし始め、その後4Qにかけて緩やかに改善を想定

※数値は現地通貨ベース

4-3. 2022年通期 見通しの諸前提 (4)

売上収益	2022年度 予想 通期YoY成長率※1	2021年度 実績 通期 (億円)
日本	+10～15%	1,646
自動車用	+10～15%	353
汎用	+10%前後	454
工業用	+10～15%	381
NIPSEA中国	+10～15%	3,791
汎用 (DIY)	+10～15%	3,124
汎用 (Project)	+10～15%	
自動車用	+5～10%	384
NIPSEA中国以外	+5～10%	1,511
インドネシア:PT Nipsea社	+5～10%	395
オセアニア:DuluxGroup社	+5%前後	1,762
(ご参考) Cromology社	(ご参考) +0～5%	(ご参考) 919※2
米州	+10%前後	764
自動車用	+15～20%	233
汎用	+5%前後	518
その他:Betek Boya社	+10～15%	492

※1 数値は現地通貨ベース　※2 プロフォーマ (非監査) 値を掲載

5-(1)

2021年通期決算
-ハイライト

5-(1)-1. 2021年通期 決算ハイライト

(億円)	短信ベース			実質ベース			
	2020年通期※1	2021年通期	YoY (%)	2020年通期※1	2021年通期	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	7,726	9,983	29.2%	7,724	9,002	1,279	16.6%
営業利益	876	876	0.0%	847	762	-84	-9.9%
営業利益率	11.3%	8.8%	-2.6pt	11.0%	8.5%	-	-2.5pt
EBITDA	1,173	1,204	2.7%	-	-	-	-
EBITDAマージン	15.2%	12.1%	-3.1pt	-	-	-	-
税引前利益	894	865	-3.3%	865	761	-104	-12.0%
当期利益※2	457	666	45.7%	446	426	-21	-4.6%

売上収益

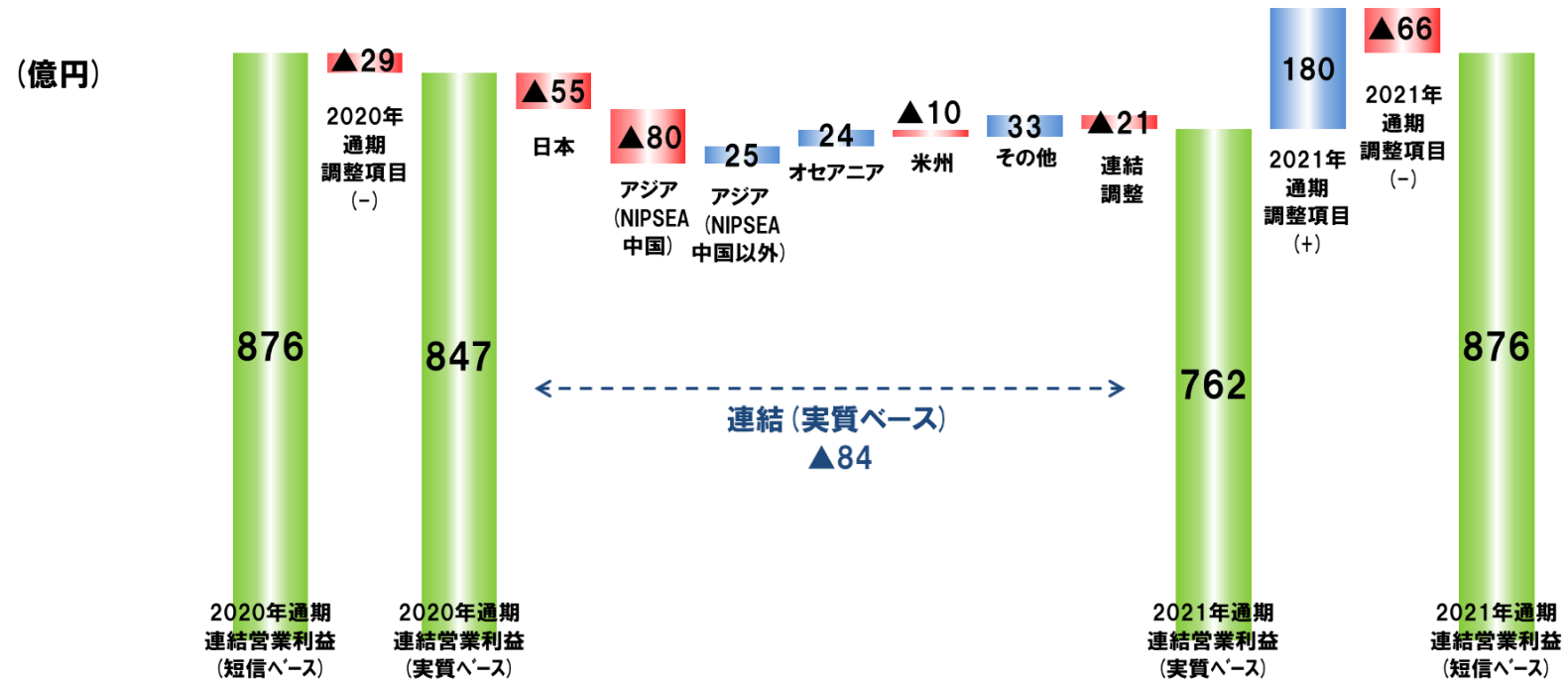
- 短信ベースでは前年同期比+29.2%、実質ベースでは+16.6%の増収
- 短信/実質ベースの差は、インドネシア事業の新規連結や為替影響によるもの
- 前期のコロナ影響からの反動やNIPSEA中国、Betek Boya社など建築用での販売数量増加、製品値上げの浸透により、増収

営業利益

- 短信ベースでは前年同期比+0.0%の増益、実質ベースでは-9.9%の減益
- NIPSEA中国やDuluxGroup社をはじめとする建築用の増収効果や、各地域で取り組んだ原価低減活動も、原材料価格の高騰に伴う原材料費率の悪化などにより営業利益率は低下(短信ベースでは、引当金等の計上)

※1 P3注記記載のとおり、2020年の値の遡及修正を実施。2020年通期営業利益は、遡及修正前の(869億円)に対し、非継続事業の分類(+15億円)、会計方針の変更(▲9億円)を受け、遡及修正後は+7億円(876億円)
※2 継続事業における親会社の所有者に帰属する当期利益

5-(1)-2. 決算ハイライト(通期 営業利益増減分析)



主な増減要因

✓NIPSEA中国　：前期のコロナ影響からの反動や力強い市況が継続したものの、主に原材料価格の上昇による原材料費率の悪化により、減益

✓NIPSEA中国以外　：全体で原材料費率の悪化が見られる中、各国・地域でコロナ影響の度合いは異なるものの、建築用を中心に回復が進み、増益

✓日本・米州　：増収効果も、原材料価格の高騰などにより、減益

✓2021年通期調整項目(+)(-)　：(+)インドネシア新規連結影響、円安に伴う為替影響
(-)オセアニアにおけるM&A関連費用、中国における引当金等の計上影響

5-(1)-3. 決算ハイライト(通期 地域別 売上収益・営業利益)

(億円)		短信ベース			実質ベース			
		2020年 通期	2021年 通期	YoY (%)	2020年 通期	2021年 通期	YoY (額)	YoY (%)
日本	売上収益	1,620	1,646	1.6%	1,620	1,646	26	1.6%
	営業利益※1	161	103	-36.2%	159	104	-55	-34.5%
アジア	売上収益	3,545	5,302	49.6%	3,543	4,430	887	25.0%
	営業利益	553	609	10.1%	521	466	-55	-10.6%
オセアニア	売上収益	1,483	1,762	18.8%	1,483	1,571	88	5.9%
	営業利益	154	190	23.7%	154	178	24	15.7%
米州	売上収益	701	764	9.0%	701	735	35	4.9%
	営業利益	45	36	-20.1%	45	35	-10	-22.6%
その他	売上収益	376	508	35.0%	376	619	243	64.6%
	営業利益	54	71	31.5%	54	87	33	60.4%
調整※2	売上収益	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	-92	-133	-	-87	-108	-21	-
合計	売上収益	7,726	9,983	29.2%	7,724	9,002	1,279	16.6%
	営業利益	876	876	0.0%	847	762	-84	-9.9%

※1 従来より控除していた海外受取配当(2020年:261億円、2021年:41億円)に加え、従来日本セグメントに計上されていた本部費用を控除
※2 2021年1Q決算より新たに開示。当社グループ全体にかかる本部費用などを計上

5-(2)

2021年通期決算
-実績(地域別)

5-(2)-1. 通期 地域別分析 日本

(億円)		短信ベース			実質ベース			
		2020年 通期	2021年 通期	YoY (%)	2020年 通期	2021年 通期	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	自動車用	347	353	1.8%	347	353	6	1.8%
	汎用	437	454	3.9%	437	454	17	3.9%
	工業用	353	381	8.0%	353	381	28	8.0%
	ファインケミカル	79	84	6.4%	79	84	5	6.4%
	その他※1	405	374	-7.5%	405	374	-30	-7.5%
	合計	1,620	1,646	1.6%	1,620	1,646	26	1.6%
営業利益		161	103	-36.2%	159	104	-55	-34.5%
営業利益率		9.9%	6.3%	-3.7pt	9.8%	6.3%	-	-3.5pt

主な増減要因

■ 自動車用 ： 半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞を受け、自動車生産台数が前年を下回ったものの（前年比-4%※2）、原材料価格の高騰を背景とする販売価格の上昇により、増収

■ 汎用 ： 塗料販売店網を最大限活用した独自の拡販施策と積極的な製品提案により、建築塗料を中心とした全領域で、増収

■ 工業用 ： 住宅や建機・農機などの分野でコロナ影響下にあった前年から回復し、増収

□ 営業利益 ： 上期はコロナ影響からの回復による増収効果があるも、下期の原材料価格の高騰を受けて、減益

※1 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む　※2 IHS Markit

5-(2)-2. 通期 地域別分析 アジア(NIPSEA中国)

(億円)		短信ベース 2020年通期	短信ベース 2021年通期	短信ベース YoY(%)	実質ベース 2020年通期	実質ベース 2021年通期	実質ベース YoY(額)	実質ベース YoY(%)
売上収益	自動車用	318	384	20.8%	317	345	28	8.7%
	汎用	2,160	3,124	44.7%	2,158	2,812	654	30.3%
	工業用	181	257	41.8%	181	231	50	27.7%
	その他※1	23	26	12.9%	23	23	0	1.7%
	合計	2,681	3,791	41.4%	2,679	3,411	732	27.3%
営業利益		439	359	-18.3%	410	330	-80	-19.6%
営業利益率		16.4%	9.5%	-6.9pt	15.3%	9.7%	-	-5.6pt

主な増減要因

■ 自動車用 ：半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞を受け、自動車生産台数が前年並みにとどまったものの(前年同期比+1%※2)、原材料価格の高騰に伴う値上げの浸透により、増収

■ 汎用 ：前年のコロナ影響の反動も要因となり高い成長率を達成した上期に加えて、下期も力強い市場成長が継続し、製品値上げを実施したことにより、DIYは+35%増収、Projectは+29%増収

■ 工業用 ：堅調なコーティング需要に加え、一般工業用塗料や粉体塗料の力強い需要により、増収

□ 営業利益 ：増収効果も、原材料費率の悪化により、減益(短信ベースでは、引当金約32億円の計上を含む)

※1 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む ※2 IHS Markit

5-(2)-3. 通期 地域別分析 アジア(NIPSEA中国以外)

(億円)	短信ベース※			実質ベース			
	2020年通期	2021年通期	YoY(%)	2020年通期	2021年通期	YoY(額)	YoY(%)
売上収益	864	1,511	74.9%	864	1,019	155	17.9%
営業利益	114	250	119.2%	111	136	25	22.8%
営業利益率	13.2%	16.5%	3.3pt	12.8%	13.4%	-	0.5pt

※新規連結したインドネシア事業の業績を含む(詳細は次ページ参照)

主な増減要因

■ マレーシアグループ : ロックダウンに伴う一時的な経済活動の減速も、バングラデシュやパキスタンにおける力強い成長の継続と、マレーシアなどでの製品値上げの奏功により、増収

■ シンガポールグループ : ベトナムにおいてコロナ影響が見られたものの、好調なDIY市場に加えて、各地域で製品値上げが浸透し、シンガポールで建設資材の販売が好調に推移したことで、増収

■ タイグループ : タイの自動車生産台数は、深刻なコロナ影響を受けた前年を上回り、増収

□ 営業利益 : 原材料費率の悪化も、3グループの増収効果や製品ミックスの改善により、増益

5-(2)-4. 通期 地域別分析 インドネシア(アジア内)

(億円)	短信ベース			実質ベース			
	2020年通期	2021年通期	YoY(%)	2020年通期	2021年通期	YoY(額)	YoY(%)
売上収益	-	395	-	-	-	-	-
営業利益	-	118	-	-	-	-	-
営業利益率	-	29.7%	-	-	-	-	-
営業利益率※	-	33.9%	-	-	-	-	-

主な増減要因(ご参考:現地通貨ベース概算/売上収益 YoY+25%)

■ 売上収益 : コロナ規制やロックダウンの影響により一時的な経済活動の減速が見られたものの、製品値上げや販売網の拡大、代理店の拡充、CCMの普及による力強い成長により、増収

□ 営業利益 : 原材料価格の高騰や販促費などの増加も、増収効果や製品ミックスの改善により、増益

※PPAによる無形資産償却を除く

5-(2)-5. 通期 地域別分析 オセアニア

(億円)		短信ベース			実質ベース			
		2020年 通期	2021年 通期	YoY (%)	2020年 通期	2021年 通期	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	汎用	771	904	17.2%	771	806	35	4.5%
	工業用	57	74	30.0%	57	66	9	15.9%
	塗料周辺	655	784	19.8%	655	699	44	6.8%
	合計	1,483	1,762	18.8%	1,483	1,571	88	5.9%
営業利益		154	190	23.7%	154	178	24	15.7%
営業利益率		10.4%	10.8%	0.4pt	10.4%	11.3%	-	1.0pt
営業利益率※		11.1%	11.5%	0.4pt	11.1%	12.0%	-	0.9pt

主な増減要因

■ 汎用 : コロナ影響によって塗り替え需要が一時的に高まった前年に比べて消費者向けDIY市場は落ち着きを見せたものの、プロ向けDIFM市場の回復と製品値上げの奏功によって、増収

■ 塗料周辺 : コロナ規制やロックダウン影響による現場への立ち入り制限が緩和されたことで、プロ向けDIFM市場の回復が見られたことや、2020年に買収してSelleysブランドに統合したAdmilシリコン密封材の貢献もあり、増収

□ 営業利益 : 原材料価格の高騰も、プロ向け販売の好調、利益に係る規律の徹底が奏功し、増益（短信ベースでは、M&A費用を計上）

※PPAによる無形資産償却を除く

5-(2)-6. 通期 地域別分析 米州

(億円)		短信ベース			実質ベース			
		2020年通期	2021年通期	YoY (%)	2020年通期	2021年通期	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	自動車用	211	233	10.8%	211	224	13	6.2%
	汎用	465	518	11.5%	465	500	35	7.5%
	ファインケミカル	24	13	-47.3%	24	12	-12	-49.2%
	その他※	2	-	-	2	-	-2	-
	合計	701	764	9.0%	701	735	35	4.9%
営業利益		45	36	-20.1%	45	35	-10	-22.6%
営業利益率		6.4%	4.7%	-1.7pt	6.4%	4.7%	-	-1.7pt

主な増減要因

■ 自動車用 ：半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞を背景とした生産調整の影響を受け、通年では自動車生産台数が前期並みにとどまったものの、シェア拡大などが進み、増収

■ 汎用 ：底堅い需要や原材料価格の高騰に対する複数回にわたる製品値上げの実施により、増収

□ 営業利益 ：汎用において原材料価格や人件費、物流費の上昇などを相殺する価格設定策を講じ、自動車用においても増収を確保したものの、原材料価格の高騰の影響により、減益

※その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

5-(2)-7. 通期 地域別分析 その他地域

(億円)		短信ベース			実質ベース			
		2020年 通期	2021年 通期	YoY (%)	2020年 通期	2021年 通期	YoY (額)	YoY (%)
売上収益	自動車用※1	14	16	11.9%	14	20	5	36.5%
	汎用	210	271	29.1%	210	330	121	57.5%
	工業用	37	50	37.5%	37	61	25	67.7%
	その他※2	3	-	-	3	-	-3	-
	塗料周辺	112	171	52.3%	112	208	96	85.7%
	合計	376	508	35.0%	376	619	243	64.6%
営業利益		54	71	31.5%	54	87	33	60.4%
営業利益率		14.4%	14.1%	-0.4pt	14.4%	14.1%	-	-0.4pt

主な増減要因

■ Betek Boya社 ：代理店の拡充に加え、積極的な販売・マーケティング施策の推進による販売店での取り扱いシェア向上、製品値上げの奏功により、増収
（ご参考（短信ベース）：通期業績：売上収益492億円、営業利益66億円）

□ 営業利益 ：原材料価格の高騰も、通年でBetek Boya社が力強い売上成長を継続したことで、増益

※1 Nippon Paint Turkeyの自動車用事業　※2 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

日本ペイントホールディングス株式会社

〈お問い合わせ先〉
日本ペイントホールディングス株式会社
インベスターリレーション部
+81 (0) 50-3131-7419

本資料は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして実際の業績等は、これらと異なる可能性があります。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害につきましても当社および情報提供者は一切責任を負わないことをご承知おきください。

2021年12月期 第4四半期決算説明資料 参考データ

2022年2月14日
日本ペイントホールディングス株式会社

−目次−

1. 地域別 売上収益・営業利益推移	2
2. DuluxGroup社・Betek Boya社・PT Nipsea社　売上収益・営業利益推移	4
3. 調整項目の内訳（第4四半期 FY2020 vs FY2021）	5
4. 調整項目の内訳（通期 FY2020 vs FY2021）	7
5. 財政状態計算書	9
6. 主要財務データ	10
7. 主要市況データ	11

1. 地域別 売上収益・営業利益推移

（億円）

		2018年					2019年					2020年※1					2021年※1				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
日本	自動車用	115	111	106	121	453	119	114	113	102	449	102	55	89	101	347	102	85	76	89	353
	汎用（建築・重防食）	106	120	112	130	468	110	128	126	118	482	103	111	106	117	437	99	119	114	121	454
	工業用	95	100	100	112	406	100	102	101	104	407	91	84	85	94	353	90	96	96	100	381
	ファインケミカル	22	22	21	24	89	22	22	22	21	87	20	17	18	24	79	23	24	20	18	84
	その他※2	91	106	107	107	412	88	96	101	116	401	92	95	107	111	405	96	91	94	93	374
	売上収益	430	459	447	493	1,828	438	463	464	461	1,826	408	362	403	447	1,620	410	415	400	421	1,646
	営業利益※3	87	73	59	76	296	81	60	52	42	234	51	18	41	52	161	44	30	14	16	103
	営業利益率	20.3%	15.9%	13.3%	15.5%	16.2%	18.4%	12.9%	11.3%	9.1%	12.8%	12.5%	4.9%	10.1%	11.6%	9.9%	10.7%	7.1%	3.4%	3.7%	6.3%
	一過性要因※4	23	–	–	–	23	20	-9	-11	-11	-10	–	–	2	0	2	–	–	-1	-0	-1
オセアニア	汎用	–	–	–	–	–	–	–	66	180	246	170	189	200	211	771	215	216	220	253	904
	工業用	–	–	–	–	–	–	–	5	15	20	13	12	16	15	57	16	19	19	20	74
	塗料周辺	–	–	–	–	–	–	–	61	149	210	135	149	186	185	655	184	192	197	212	784
	売上収益	–	–	–	–	–	–	–	131	344	476	318	350	403	412	1,483	415	427	436	485	1,762
	営業利益	–	–	–	–	–	–	–	28	31	59	33	46	52	22	154	57	53	51	29	190
	営業利益率	–	–	–	–	–	–	–	21.4%	8.9%	12.3%	10.5%	13.2%	13.0%	5.4%	10.4%	13.8%	12.4%	11.7%	6.0%	10.8%
	一過性要因※4	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	-4	-4	-8
米州	自動車用	72	70	65	67	273	67	67	63	62	259	60	25	64	62	211	62	61	55	55	233
	汎用（建築）	100	120	117	109	446	99	127	121	107	454	109	120	124	113	465	112	143	134	129	518
	ファインケミカル	7	8	8	8	31	8	8	7	8	31	7	6	6	4	24	3	3	2	4	13
	その他※2	0	1	0	0	2	0	1	1	0	2	0	1	0	0	2	–	–	–	–	–
	売上収益	179	198	190	185	752	175	203	191	177	746	177	151	194	179	701	177	207	192	188	764
	営業利益	9	20	13	7	50	6	21	13	10	50	8	4	22	11	45	9	18	12	-3	36
	営業利益率	5.2%	10.2%	7.1%	3.8%	6.6%	3.6%	10.2%	6.7%	5.9%	6.7%	4.7%	2.4%	11.2%	6.4%	6.4%	5.2%	8.8%	6.2%	-1.8%	4.7%
その他	自動車用※5	36	32	28	33	128	32	30	26	30	118	4	1	4	5	14	5	4	3	5	16
	汎用	–	–	–	–	–	–	–	47	42	88	52	41	68	48	210	67	75	66	62	271
	工業用	1	1	0	1	3	1	0	8	9	18	8	7	10	11	37	11	12	14	14	50
	ファインケミカル	2	1	2	2	8	2	3	3	3	10	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	その他※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	–	–	–	–	–
	塗料周辺	–	–	–	–	–	–	–	23	22	46	20	25	33	34	112	36	50	37	47	171
	売上収益	39	34	30	36	139	35	33	107	105	280	84	75	117	100	376	119	141	120	128	508
	営業利益	1	1	-2	-6	-5	-1	-3	8	-73	-70	11	7	22	15	54	15	14	13	30	71
	営業利益率	3.4%	2.3%	-6.0%	-15.5%	-3.8%	-2.6%	-10.4%	7.1%	-69.4%	-24.9%	13.3%	8.7%	18.6%	14.9%	14.4%	12.4%	9.8%	10.7%	23.4%	14.1%
	一過性要因※4	–	–	–	–	–	–	–	–	-78	-78	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

※1 欧州自動車用事業・インド事業に関しウットラムへの譲渡（8月10日発表）に伴い非継続事業へ分類したこと、および2021年第4四半期よりクラウドコンピューティング契約に関する会計方針を変更したことに伴い、2020年以降の遡及修正を実施。
2020年1Q・2Q、2021年1Q・2Qは監査前のプロフォーマ値
※2 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む
※3 日本セグメントからの本部費用の調整項目への組み換えに関し、2019年は実施前、2020年以降は実施後の値を掲載
※4 一過性要因として、従来開示してきた調整項目のうち、補助金・保険金他（補助金収入・保険金収入・固定資産売却益・国内再編プロジェクト）、M&A関連費用、減損損失、貸倒引当金の合計金額を掲載。
またインドネシア買収のPPAに伴う棚卸資産のステップアップの費用化（約15億円）は含まず
※5 Nippon Paint Turkeyの自動車用事業

1. 地域別 売上収益・営業利益推移

（億円）

		2018年					2019年					2020年※1					2021年※1				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
アジア	自動車用	185	196	176	185	742	165	172	159	175	671	117	113	150	182	563	182	180	158	205	725
	汎用（建築・重防食）	546	622	640	502	2,311	543	656	653	585	2,437	405	660	753	708	2,526	788	1,047	1,078	1,012	3,924
	工業用	64	76	75	63	279	65	68	66	57	256	51	58	67	68	244	78	92	85	87	342
	ファインケミカル	16	18	17	15	66	15	16	15	16	60	12	11	14	17	54	16	17	16	19	68
	その他※2	33	37	38	53	160	37	39	42	49	168	32	37	42	46	157	42	52	50	64	208
	塗料周辺	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	13	11	11	34
	売上収益	844	949	947	818	3,557	825	952	934	881	3,592	617	880	1,027	1,021	3,545	1,106	1,401	1,397	1,399	5,302
	営業利益	121	136	148	119	524	115	142	144	107	508	71	145	172	166	553	178	161	106	163	609
	営業利益率	14.3%	14.3%	15.7%	14.6%	14.7%	13.9%	14.9%	15.4%	12.2%	14.1%	11.5%	16.4%	16.7%	16.2%	15.6%	16.1%	11.5%	7.6%	11.6%	11.5%
	一過性要因※3	19	10	25	18	71	1	7	19	-25	2	1	8	3	20	32	2	4	-25	13	-6

■アジア内訳

NIPSEA 中国	自動車用	102	110	88	94	394	82	90	75	91	338	55	75	85	102	318	93	98	86	107	384
	汎用（建築・重防食）	434	522	532	403	1,892	443	554	553	477	2,027	315	598	652	595	2,160	573	850	921	781	3,124
	工業用	46	58	58	46	209	46	50	48	40	184	33	47	51	51	181	57	71	64	65	257
	その他※2	4	4	5	10	23	8	7	7	5	26	4	6	7	7	23	6	7	5	7	26
	売上収益	586	694	683	554	2,517	579	702	683	612	2,575	406	725	795	755	2,681	729	1,025	1,076	960	3,791
	営業利益	87	106	113	78	384	91	114	113	83	401	47	139	135	118	439	94	100	72	92	359
	営業利益率	14.9%	15.2%	16.6%	14.1%	15.3%	15.7%	16.2%	16.6%	13.6%	15.6%	11.5%	19.2%	17.0%	15.6%	16.4%	12.8%	9.8%	6.7%	9.6%	9.5%
	一過性要因※3	19	10	25	18	71	1	7	19	1	28	1	7	3	19	29	2	4	-25	13	-6
NIPSEA 中国以外	売上収益	259	255	263	264	1,041	246	251	251	270	1,017	211	155	232	266	864	376	376	320	438	1,511
	営業利益	33	30	35	41	140	24	28	30	24	107	24	6	37	48	114	85	61	34	70	250
	営業利益率	13.0%	11.8%	13.4%	15.7%	13.5%	9.8%	11.3%	12.2%	9.0%	10.5%	11.4%	3.6%	15.8%	17.9%	13.2%	22.5%	16.2%	10.6%	16.1%	16.5%
	一過性要因※3	–	–	–	–	–	–	–	–	-26	-26	–	1	1	1	3	–	–	–	–	–
調整※3	売上収益	非開示					非開示					–	–	–	–	–	–	–	–		
	営業利益											-20	-19	-22	-31	-92	-56	-33	-25	-19	-133
	一過性要因※3											–	–	-3	-2	-5	-26	-10	–	-2	-39
連結合計	売上収益	1,492	1,640	1,613	1,532	6,277	1,474	1,651	1,827	1,969	6,920	1,604	1,818	2,144	2,160	7,726	2,227	2,591	2,545	2,620	9,983
	営業利益	219	230	219	197	865	201	218	244	117	781	154	200	286	235	876	247	243	171	215	876
	営業利益率	14.7%	14.0%	13.6%	12.9%	13.8%	13.6%	13.2%	13.4%	5.9%	11.3%	9.6%	11.0%	13.4%	10.9%	11.3%	11.1%	9.4%	6.7%	8.2%	8.8%
	一過性要因※3	42	10	25	18	94	21	-2	8	-114	-87	1	8	2	18	29	-23	-7	-30	6	-54

※1　欧州自動車用事業・インド事業に関しウットラムへの譲渡（8月10日発表）に伴い非継続事業へ分類したこと、及び2021年第4四半期よりクラウドコンピューティング契約に関する会計方針を変更したことに伴い、2020年以降の遡及修正を実施。
2020年1Q・2Q、2021年1Q・2Qは監査前のプロフォーマ値
※2　その他には船舶・自動車補修等の事業を含む
※3　一過性要因として、従来開示してきた調整項目のうち、補助金・保険金他（補助金収入・保険金収入・固定資産売却益・国内再編プロジェクト）、M&A関連費用、減損損失、貸倒引当金の合計金額を掲載。
またインドネシア買収のPPAに伴う棚卸資産のステップアップの費用化 約15億円は、上記の一過性要因に含まず

2. DuluxGroup社・Betek Boya社・PT Nipsea社　売上収益・営業利益推移

（億円）

		2019年※1					2020年※1					2021年※1				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
DuluxGroup社（オセアニア）※2	売上収益	連結前		131	344	476	318	350	403	412	1,483	415	427	436	485	1,762
	営業利益			28	31	59	33	46	52	22	154	57	53	51	29	190
	営業利益率			21.4%	8.9%	12.3%	10.5%	13.2%	13.0%	5.4%	10.4%	13.8%	12.4%	11.7%	6.0%	10.8%
Betek Boya社（トルコ）	売上収益	連結前		78	73	151	80	74	113	95	362	114	137	117	123	492
	営業利益			10	12	22	10	6	20	13	49	13	12	12	28	66
	営業利益率			13.1%	16.1%	14.6%	12.4%	8.3%	18.0%	13.6%	13.6%	11.4%	9.0%	10.4%	23.0%	13.4%
PT Nipsea社（ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ）	売上収益	連結前					連結前					99	97	81	117	395
	営業利益											25	32	20	41	118
	営業利益率											25.2%	32.3%	24.1%	35.4%	29.7%

為替レート（期中平均）	2019年※1					2020年※1					2021年※1				
	1Q	2Q累計	3Q累計		通期	1Q	2Q累計	3Q累計		通期	1Q	2Q累計	3Q累計		通期
円/米ドル	110.3	110.0	109.2		109.2	109.1	108.2	107.2		106.4	107.1	108.5	109.1		110.4
円/人民元	16.5	16.2	15.9		15.8	15.5	15.3	15.3		15.4	16.5	16.8	16.9		17.1
円/豪ドル	-	-	72.9		74.7	70.5	71.1	72.8		73.7	82.6	83.4	82.4		82.7
円/トルコリラ	-	-	19.0		18.9	17.5	16.6	15.8		15.2	14.0	13.5	13.3		12.5
円/ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｰ	-	-	-		-	-	-	-		-	0.0075	0.0076	0.0076		0.0077

※1 各社業績は、セグメントベース（内部取引消去後、PPA反映後）を掲載。またDuluxGroup社は2019年9月、BetekBoya社は2019年7月、PT Nipsea社は2021年1月より当社業績に連結
※2　DuluxGroup社の業績は、オセアニアセグメントの業績と同一

3. 調整項目の内訳（第4四半期 FY2020 vs FY2021）

（億円）

		2020年 4Q					2021年 4Q					
		為替影響	補助金	M&A関連費用	新規連結影響	合計	為替影響	補助金等※1	M&A関連費用	貸倒引当金	新規連結影響	合計
日本	自動車用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	汎用（建築・重防食）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	工業用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ファインケミカル	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売上収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	営業利益	－	0	－	－	0	－	-0	－	－	－	-0
オセアニア	汎用	－	－	－	－	－	22	－	－	－	－	22
	工業用	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	2
	塗料周辺	－	－	－	－	－	18	－	－	－	－	18
	売上収益	－	－	－	－	－	42	－	－	－	－	42
	営業利益	－	－	－	－	－	2	－	-4	－	－	-2
米州	自動車用	－	－	－	－	－	5	－	－	－	－	5
	汎用（建築）	－	－	－	－	－	12	－	－	－	－	12
	ファインケミカル	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	0
	その他※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売上収益	－	－	－	－	－	17	－	－	－	－	17
	営業利益	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	0
その他	自動車用	－	－	－	－	－	-1	－	－	－	－	-1
	汎用	－	－	－	－	－	-19	－	－	－	－	-19
	工業用	－	－	－	－	－	-4	－	－	－	－	-4
	ファインケミカル	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	塗料周辺	－	－	－	－	－	-14	－	－	－	－	-14
	売上収益	－	－	－	－	－	-38	－	－	－	－	-38
	営業利益	－	－	－	－	－	-8	－	－	－	－	-8

※1 補助金等は補助金・国内拠点の再編プロジェクト関連などを含む

※2 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

3. 調整項目の内訳（第4四半期 FY2020 vs FY2021）

（億円）

		2020年 4Q					2021年 4Q					
		為替影響	補助金	M&A関連費用	新規連結影響	合計	為替影響	補助金等※1	M&A関連費用	貸倒引当金	新規連結影響	合計
アジア	自動車用	-0	-	-	-	-0	18	-	-	-	18	36
	汎用（建築・重防食）	-1	-	-	-	-1	102	-	-	-	96	198
	工業用	-0	-	-	-	-0	8	-	-	-	2	11
	ファインケミカル	-	-	-	-	-	1	-	-	-	0	1
	その他※2	-0	-	-	-	-0	5	-	-	-	3	8
	塗料周辺	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11
	売上収益	-1	-	-	-	-1	134	-	-	-	130	264
	営業利益	-	20	-	-	20	11	19	-	-6	35	58

■アジア内訳

NIPSEA 中国	自動車用	-0	-	-	-	-0	12	-	-	-	-	12
	汎用（建築・重防食）	-1	-	-	-	-1	93	-	-	-	-	93
	工業用	-0	-	-	-	-0	8	-	-	-	-	8
	その他※2	-0	-	-	-	-0	1	-	-	-	-	1
	売上収益	-1	-	-	-	-1	114	-	-	-	-	114
	営業利益	-	19	-	-	19	11	19	-	-6	-	23
NIPSEA 中国以外	売上収益	-	-	-	-	-	20	-	-	-	130	150
	営業利益	-	1	-	-	1	-0	-	-	-	35	35
調整	売上収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	-	-	-2	-	-2	1	-2	-	-	2	1
連結合計	売上収益	-1	-	-	-	-1	155	-	-	-	130	285
	営業利益	-	20	-2	-	18	6	16	-4	-6	37	49

※1 補助金等は補助金・国内拠点の再編プロジェクト関連などを含む

※2 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

4. 調整項目の内訳（通期 FY2020 vs FY2021）

（億円）

		2020年					2021年					
		為替影響	補助金	M&A関連費用	新規連結影響	合計	為替影響	補助金等※1	M&A関連費用	貸倒引当金	新規連結影響	合計
日本	自動車用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	汎用（建築・重防食）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	工業用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ファインケミカル	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売上収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	営業利益	－	2	－	－	2	－	-1	－	－	－	-1
オセアニア	汎用	－	－	－	－	－	98	－	－	－	－	98
	工業用	－	－	－	－	－	8	－	－	－	－	8
	塗料周辺	－	－	－	－	－	85	－	－	－	－	85
	売上収益	－	－	－	－	－	191	－	－	－	－	191
	営業利益	－	－	－	－	－	21	－	-8	－	－	12
米州	自動車用	－	－	－	－	－	10	－	－	－	－	10
	汎用（建築）	－	－	－	－	－	19	－	－	－	－	19
	ファインケミカル	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	0
	その他※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売上収益	－	－	－	－	－	29	－	－	－	－	29
	営業利益	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
その他	自動車用	－	－	－	－	－	-4	－	－	－	－	-4
	汎用	－	－	－	－	－	-59	－	－	－	－	-59
	工業用	－	－	－	－	－	-11	－	－	－	－	-11
	ファインケミカル	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	塗料周辺	－	－	－	－	－	-37	－	－	－	－	-37
	売上収益	－	－	－	－	－	-112	－	－	－	－	-112
	営業利益	－	－	－	－	－	-16	－	－	－	－	-16

※1 補助金等は補助金・国内拠点の再編プロジェクト関連などを含む

※2 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む

4. 調整項目の内訳（通期 FY2020 vs FY2021）

（億円）

		2020年					2021年					
		為替影響	補助金	M&A関連費用	新規連結影響	合計	為替影響	補助金等※1	M&A関連費用	貸倒引当金	新規連結影響	合計
アジア	自動車用	0	－	－	－	0	54	－	－	－	57	111
	汎用（建築・重防食）	2	－	－	－	2	337	－	－	－	328	665
	工業用	0	－	－	－	0	28	－	－	－	8	37
	ファインケミカル	－	－	－	－	－	4	－	－	－	0	4
	その他※2	0	－	－	－	0	13	－	－	－	8	21
	塗料周辺	－	－	－	－	－	－	－	－	－	34	34
	売上収益	2	－	－	－	2	436	－	－	－	436	872
	営業利益	－	32	－	－	32	36	26	－	-32	113	143
■アジア内訳												
NIPSEA 中国	自動車用	0	－	－	－	0	38	－	－	－	－	38
	汎用（建築・重防食）	2	－	－	－	2	313	－	－	－	－	313
	工業用	0	－	－	－	0	26	－	－	－	－	26
	その他※2	0	－	－	－	0	3	－	－	－	－	3
	売上収益	2	－	－	－	2	380	－	－	－	－	380
	営業利益	－	29	－	－	29	35	26	－	-32	－	29
NIPSEA 中国以外	売上収益	－	－	－	－	－	57	－	－	－	436	493
	営業利益	－	3	－	－	3	1	－	－	－	113	114
調整	売上収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	営業利益	－	－	-5	－	-5	2	-13※3	-26	－	11	-26
連結合計	売上収益	2	－	－	－	2	545	－	－	－	436	981
	営業利益	－	34	-5	－	29	44	12	-34	-32	124	114

※1 補助金等は補助金・国内拠点の再編プロジェクト関連などを含む
※2 その他には船舶・自動車補修等の事業を含む
※3 国内拠点の再編プロジェクト関連などの費用

5. 財政状態計算書

（億円）

資産の部	2020年12月末	2021年12月末	増減	負債及び資本の部	2020年12月末	2021年12月末	増減
流動資産　合計	6,435	6,007	-428	負債　合計	9,156	9,864	708
現金及び現金同等物	2,321	1,388	-933	流動負債　合計	3,155	3,726	571
その他	4,114	4,619	506	非流動負債　合計	6,000	6,138	137
非流動資産　合計	9,711	13,543	3,833	資本　合計	6,990	9,687	2,697
のれん	4,242	6,527	2,285	親会社の所有者に帰属する持分	5,676	9,595	3,919
その他	5,469	7,017	1,547	資本金	789	6,714	5,926
				資本剰余金	633	-	-633
				利益剰余金	4,439	2,280	-2,159
				その他	-185	601	785
				非支配持分	1,314	92	-1,222
資産　合計	16,146	19,551	3,405	負債及び資本　合計	16,146	19,551	3,405

【主な増減要因】
■ 2021年1月25日にクロージングしたアジアJV100%化並びにインドネシア事業の買収では、自己資本を毀損することなく第三者割当増資にて資本増強・バランスシートを強化

✓のれん：インドネシア事業の新規連結化に伴い、増加

✓資本金：買収に伴う第三者割当増資により、増加

✓資本剰余金・利益剰余金：第三者割当増資による資本剰余金の増加があったものの、買収に伴う追加取得持分と追加投資額との差額を資本剰余金から控除し、
控除しきれなかったものを利益剰余金から控除したことで、ともに減少

✓非支配持分：これまで当社非支配持分の大半を占めていたアジアJVの100%化に伴い、減少

6. 主要財務データ

【設備投資・減価償却・研究開発費】

（億円）		2020年 4Q	2020年 通期	2021年 4Q	2021年 通期
設備投資	有形固定資産	76	353	138	455
	無形資産	11	27	26	47
	合計	87	380	164	502
減価償却費	有形固定資産	63	232	71	274
	無形資産	16	63	16	67
	合計	79	295	87	341
研究開発費		52	184	77	248

【その他経営指標】

	2020年 12月末	2021年 12月末
親会社所有者帰属持分比率（%）	35.2	49.1
ネットデット※1（億円）	3,092	4,225
EPS（円）	136.91	29.41
EPS※2（円）	27.38	

※1 ネットデット＝社債及び借入金（流動・非流動）+その他の金融負債（流動・非流動）
−現金及び現金同等物−その他の金融資産（流動）
※2 2020年の期首に1:5の株式分割を実施したと仮定した場合の参考値

【損益計算書　為替換算レート】 ※期中平均レート

	2020年 通期	2021年 通期	2022年 通期
円/米ドル	106.4	110.4	114.0
円/人民元	15.4	17.1	17.8
円/豪ドル	73.7	82.7	84.0
円/トルコリラ	15.2	12.5	8.1
円/インドネシアルピー	−	0.0077	0.0080

【連結財務状態計算書　為替換算レート】 ※期末日レート

	2020年 12月末	2021年 12月末
円/米ドル	103.5	115.0
円/人民元	15.9	18.1
円/豪ドル	78.9	83.4
円/トルコリラ	14.0	9.1

7. 主要市況データ

<塗料市況>

	2018年					2019年					2020年					2021年				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
日本-販売数量※1 (万t)	44	43	44	47	178	43	43	43	43	172	40	36	38	42	156	40	40	40	28	148

※1 日本塗料工業会発表、2021年4Qは10-11月

<自動車生産台数※2>

(万台)

		2018年					2019年					2020年					2021年				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
日本		241	220	218	244	924	243	230	229	220	922	225	120	201	228	774	215	186	155	188	744
中国		702	703	640	732	2,777	634	579	602	757	2,572	321	603	638	774	2,335	579	572	545	671	2,368
北米	アメリカ	288	282	259	274	1,103	287	285	266	255	1,093	247	93	270	253	862	247	215	204	222	888
	メキシコ	97	100	100	96	393	99	99	95	82	375	93	28	91	91	304	82	78	69	72	301
	カナダ	53	54	44	49	200	48	51	46	47	192	38	17	41	41	136	32	25	22	26	105
	合計	438	436	403	419	1,696	435	435	407	384	1,660	378	138	402	385	1,302	361	318	295	320	1,294

※2 日本:2019年以前はマークラインズ発表、2020年以降はIHS Markit発表、中国:2019年以前は中国汽車工業協会発表、2020年以降はIHS Markit発表、北米:IHS Markit発表

<その他の市況・日本>

	2018年					2019年					2020年					2021年				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
新設住宅着工戸数(万戸) ※3	20.5	24.5	24.6	24.6	94.2	21.6	23.4	23.3	22.3	90.5	19.4	20.5	21.0	20.7	81.5	19.1	22.1	22.5	22.0	85.6
建設機械生産台数(万台) ※4	9.7	9.9	10.0	11.1	40.7	10.5	10.5	10.1	8.1	39.2	9.6	8.4	8.4	9.9	36.3	10.3	11.2	10.6	7.6	39.7
工作機械生産台数(万台) ※5	2.7	2.0	1.9	1.8	8.5	1.8	1.6	1.5	1.3	6.2	1.2	1.0	1.1	1.3	4.6	1.6	1.9	1.6	1.0	6.1

※3 国土交通省発表　※4 日本建設機械工業会発表、2021年4Qは10-11月　※5 日本工作機械工業会発表、2021年4Qは10-11月

<ナフサ価格(当社推定)>

	2018年					2019年					2020年					2021年				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
国産ナフサ(円/KL)	47,900	48,700	53,500	54,200	51,200	41,200	45,400	40,200	41,300	42,000	44,800	25,000	30,200	31,300	32,900	38,800	47,700	53,500	62,800	50,100